竹下復興大臣臨時記者会見録

（平成27年2月8日（日）16:42～16:50　於）「新しい東北」官民連携推進協議会(仙台市)）

１．発言要旨

皆さん、ご苦労さまでございます。

今日は、この「新しい東北」を創るための交流会に参加をさせていただきました。特に優れた5つの企業の皆さん方、グループの皆さん方の表彰をさせていただきましたが、今、いろんなブースを回ってみまして、あちこちで、「燃えてるな」と、「必ずこれは復興につながるな」ということを改めて実感をいたしますと同時に、復興のステージが、家を建てる、あるいは道路を直す、防潮堤を造るというところから、どうやって活力を増やしていくか、地域の特色をどうやって世界へ発信していくかというところに、まさに移りつつあるなということも併せて、実感をいたしました。

これからも、復興庁が懸命になって、まずは復興を成し遂げることをやっていかなきゃなりませんが、地域がそれを通して元気になるということも、ぜひ併せてやっていかなきゃならん。地域の活力のために、様々なアイデア、民間の知恵をいっぱい出していただきたい。役所は、それは苦手なんです。物を売るとか、商売するというのは、役所は苦手なんです。しかし、それを通じて地域が元気にならなければ、本当の復興にはつながっていかない、そういう思いがありますので、民間の人たちの知恵を、役所にできることは、それをどうやって結び付けるか。「結の場」ですとか、マッチングですとか、いろんなことを、会ってもらって、結び付けて、そこから新しいものが作られていく、あるいは新しい販路ができていく、といったような形になっていけばいいなと。あるいは、もっともっとしていかなきゃならんなということも、併せて実感をいたしたところでございます。

まだまだ、やらなければならないことはたくさんありますし、まだまだ、地域の皆さん方だけでは、わからないこと、例えば、私の田舎にも、いろんなものがありますが、地元では当たり前で、「こんなもの、何も珍しくないよ」と、こう思っていたものも、東京なり、あるいは北海道から見ると、「こんなこと、見たことねえぞ」という食べ物、あるいは、いろんなものがありまして。外から見る目というのは、非常に大きな役割を、復興にこれからも果たしていくと、こう思います。

その意味で、官民の交流というのは、地域の中だけじゃなくて、日本中と交流してもらいたい。あるいは、世界中と、世界中の目に、世界中の価値観に耐えるようなものがたくさんあるはずです。それが発掘されていくことも、我々はものすごく期待いたしておるところでございます。

今日も、本当に大勢の皆さん方に参加をいただいて、本当にこういう活気のある会ができましたことを心から良かったなと、こう思っておりますし、こういう形で、さらにお手伝いをしていく輪を、あるいは手段を広げていければなと、このように考えておるところであります。

以上でございます。

２．質疑応答

（問）元気がいい企業はあると思うんですが、一方で、まだ苦しんでいる企業もあると思いますが、この取り組みを、被災地全体に広げていくための課題のお考えをお聞かせください。

（答）どういうんですかね。企業によって全然、おっしゃったように、いろんな格差があることは事実であります。特に、我々が強く感じますのは、今日は、たまたま、白河の東西しらかわ農協の組合長を表彰いたしましたが、原発の被災地の風評被害、農産物・水産物に対する風評被害、あるいは観光客に対する風評被害というものが、乗り切れていない。そのことが、ものすごくやる気がある、いっぱいあるけれども、悔しい思いをしておる人たちがいっぱいいると。だけど、皆さん、もっともっと宣伝してもらいたいのは、福島は、コメは全量全袋検査ですよ。安全な食べ物しか、水産物も含めて出してないんです。だけど、風評被害という壁に、まだまだ乗り越えることができない。それは、一つの大きな格差であると。

これは、じゃあ、役所が何かすれば、安倍総理が「安全です」「大丈夫です」と言えばいいか。何回も言っていますけど、まだ乗り越えられていない。そういうあらゆるアイデアを使って乗り越えることが、ひとつ、厳しい状況に置かれている人たちへのお手伝いになるんでないかなと、こう思っております。

（問）集中復興期間の終了まで、あと1年2カ月余りとなりました。今日来ていらっしゃる方の声を聞いても、やはり「ぜひ延長してほしい」という声が聞こえるわけですけれども、大臣として、現時点で延長に対してどのようなお考えをお持ちでしょうか。

（答）まず大前提として、現在は、27年度予算、これから提案をして、それを審議する、そして、成立すると。そのことが、復興の最終年度でありますので、集中復興期間の最終年度でありますので、まず、今はそこに集中している、という大前提をご理解いただきたい。

しかし、その上で、我々は復興をやめることはありませんから。必ずやり続けますので、次なるステージに向かって、どういう形で復興を進めていくか。あるいは、どういう形でその財源措置を取っていくか等々、そう遠くない将来に決めなければならない時期がやって来ると、こう思っております。

そのためには、我々は1回立ち止まって、1回どこかの時点で立ち止まって、「どこまでできているんだ」と、あるいは、「どういう事業がまだ残っているんだ」ということを、もう一回しっかりレビューした上で、次なる復興のステージに向かっていかなければならないと、こう考えております。

ただ、先般も、国会での議論の中で、私、答弁いたしましたのは、復興大臣個人としては、やっぱり5年ぐらいの塊の、復興の在り方なり、その財源措置の在り方なりというものを、被災地の皆さん方にお示しすることが、復興を着実に、あるいは、安心して進めていくために必要だろうと、こう思っております、ということを、国会答弁の中でもお話をいたしました。

まだ、総理なり、財務大臣なりに「それで行こう」という合意ができているわけじ

ゃありませんが、私個人としては、そういう形でやっていきたいと。集中復興期間はいったん区切りを付けて、次なるステージに向けてしっかりした対応をしていきたいと、このように考えております。

（以　　上）